

第 2 回 「名古屋大学の創基から官立医科大学へ」

2016. 4. 19 大学文書資料室

【今回のテーマ】

- ◆名古屋大学の歴史の起点（創基）はどこに求められるのか。
- ◆国（官）立大学となるまで、どのような道をたどったのか。

1 名古屋大学の創基

①尾張藩種痘所の設置（1852＝嘉永 5 年）…人間・思想の源流？

- ◎伊藤圭介ら洋学者による西洋医学の受容
- ◎西洋式医学校設置の建議（1869～70）→コースパケット P 16

②名古屋県仮病院・仮医学校の設置（1871. 8、現愛知県産業貿易会館）＝**創基**

- ◎身分差別の撤廃、貧民医療の理念
 - ◎旧尾張藩評定所の施設を利用した「仮」病院
 - ◎旧藩校や私塾にも及ばない教育内容、学生もごく少数で品行不正
- ⇒仮医学校は学制（1872. 9）により、わずか半年では廃止
→仮病院も翌年 2 月には廃止（財政難）→義病院としての復興もすぐ閉鎖（財政脆弱）

2 医学教育機関の復興

①仮病院の復興と医学講習場の設置（1873、現西本願寺別院）

- ◎公立医学所、ついで公立医学講習場と改称（1876）
- ◎医学校としての体裁の整備
- ◎民費（地方税）徴収と地元からの寄付→地元を支えられる名大の端緒

②「お雇い外国人」の招聘（ヨングハンスとローレツ）→第8回、ブックレット5

◎病院長・校長のブレーンとして、西洋医学による運営への転換を推進

◎西洋医学（精神医学や衛生行政）の発達・普及に貢献（←民衆の西洋医学への不信）

③天王崎への移転（1877、現名古屋市中区栄1丁目17～18番地）

◎西本願寺別院の建物の仮住まいから初めて本格的な施設へ
（県税、県内開業医・浄土真宗関係等からの寄付金）

◎引き続き医学校は病院の付属機関

3 愛知医学校・愛知病院

①公立医学校の独立（1878）→愛知医学校・愛知病院（1881）

◎医師の短期速成＝中等教育機関

◎「専門学校」（1879～）へ（修業4年に延長、入学年齢引き上げ）＝高等教育機関へ

②後藤新平校長兼院長（代理1879～、任1881～1883）の改革

◎「お雇い外国人」から日本人学士への転換（熊谷幸之輔など）

◎学科目の充実、体系化

◎病院組織の充実などの経営努力

◎入学者増加のための取り組み

→甲種医学校に認定される（1883）＝日本有数の高等（医学）教育機関としての基礎

③存続の危機から安定へ

◎県会における「医学校連合共立に関する決議」（1885）、愛知医学校廃止決議（1886）

◎府県立医学校経費の地方税支弁禁止（1887、政府）による危機

→独立採算制への移行、「前代の遺物」「変態学校」との批判

⇒熊谷幸之輔校長を中心に結束して諸政策の実行、医学校を「死守継承」

ex. 県外学生の授業料減額、尋常中学校卒業生の無試験入学、学生の綱紀肅正、
病院診療体制の整備、教職員の充実と労働時間の増

⇒学生数の増加（1886年219名から2年後にほぼ倍増、入院・患者数も増加し、剰余金を確保して当面の危機を脱却（→施設の狭隘化）

cf. 生き残った府県立医学校は、高等中学校以外では全国で愛知、大阪、京都のみ

◎「院校払い下げ」騒擾（1891）

◎経営の安定（←学生数の増加、給料の安い下級教員の増加）

→入学生の質低下＝開業医養成機関のまま

◎愛知県立医学校への改称（1901）

4 愛知県立医学専門学校

①愛知県立医学専門学校となる（1903）

◎専門学校令（1903、コースパケット74P）の適用

→名実ともに高等教育機関としてのスタート（地域の医師養成中心）

◎卒業生に「愛知医学得業士」、「愛知医学専門学校医学士」（1909～）

②鶴舞への移転（1914、現鶴舞キャンパス）

◎敷地面積3倍増、全面新築、最新の設備、総工費70万円（県単年度総予算400万円）

◎施設の狭隘化、官立移管（←県財政）に向けての基盤整備

◎拡大する名古屋市域としての鶴舞（愛知郡御器所村→名古屋市中区鶴舞町）

③大学昇格運動の始まり

◎総合大学設置運動の開始

…県会の建議（1918）「…本県に総合大学を設置せられむことを望む…」

◎官立昇格運動（←大学令1918（コースパケット75P））

…学生・校友会（昇格期成同盟会）主導の運動

→名古屋の言論界、名古屋市会議員への波及（県当局や県会議員の支持）

→県から国へ100万円の寄付を用意（当時の県総予算が約1000万円）

◎文部省の却下により、公立大学昇格運動へ転換

5 愛知医科大学から名古屋医科大学へ

① 県立愛知医科大学への昇格（1920）＝愛知県初の大学

→学位（医学士）授与権、大学予科の設立

→愛知医科大学病院（1922）→愛知医科大学附属医院（1924）

② 総合大学設置運動の展開

◎ 県会における総合大学設置建議案可決（1926）

◎ 名古屋総合大学設立期成同盟会（1927）設立

◎ 「名古屋市に総合帝国大学を建設せられむことを望む」（1927 衆議院建議可決）

③ 官立名古屋医科大学の設立

◎ 内地への総合大学創設に対する政府の消極姿勢→官立移管運動へ

◎ 官立移管の実現（1931）←地元の支援（5万円ずつ10年間の寄付）

cf. 満州事変の勃発（1931. 9. 18）→十五年戦争の中で総合大学をめざす